

重点プロジェクト計画概要一覧表（近畿ブロック）（平成30年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
滋賀県	1	イチジク産地の産地強化と連携	H28 ～ 30	園芸（果樹）	○地域の現状と課題 滋賀県では果樹生産振興の重点推進品目の一つとしてイチジクを推進しており、県内市場へ出荷する産地が増加している。本県イチジクは露地栽培が主体であることから、今後の生産振興にあたっては、果実品質・出荷量の安定化、収穫時期の前進化を図る。さらに、本県イチジクのブランド確立を図るために、産地間連携による安定出荷や流通コストの削減に向けた取り組みを進める必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・技術改善のための実証ほ設置運営 ・市場との情報交換、マッチング ・産地間連携の実現に向けた組織作り	○関係機関との役割分担 ＪＡ：各産地育成市場；果実の評価 果樹組合連合会；果樹の研修、産地間の連携	産地ブランド発掘事業
滋賀県	2	難防除病害虫に対する防除技術の導入促進	H29 ～ 31	園芸（野菜）	○地域の現状と課題 いちごの少量土壌培地耕栽培は増加傾向で平成29年2月末で150件、約16haの取り組み面積があり、その多くは、庭先販売や直売所を中心に有利販売が行われてきた。しかし、生産者が多くなるにしたがい、販売面で競合が生じてきており、売れ残る時期や過剰分を一部市場への出荷など対応している。 また近年、いちごの難防除病害虫（ハダニ類、うどんこ病、炭疽病）の被害により、収穫量や品質を大きく落としている生産者が増加している。うどん粉病の耐性菌の出現や、ダニ薬剤の効果の低下、主力品種が炭疽病に弱い等、防除回数の増加による労力負担や被害の拡大が問題となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・難防除病害虫の発生状況を調査するとともに、農業使用履歴を確認し、発生状況の把握 ・苗からのハダニ類の持込みの防止や本ほ定植前後の防除対策の支援 ・予防防除や発病状況に応じた炭疽病対策の実施支援 ・コンソーシアム候補の形成に向けた情報交換	○関係機関との役割分担 ＪＡ全農しが；県域の生産振興体制の整備 日本液炭等；技術実証等協力	
滋賀県	3	集落営農法人における次期リーダーの確保	H29 ～ 31	経営	○地域の現状と課題 ・ＪＡ滋賀蒲生町管内には集落営農法人が18組織設立されており、平成28年度に連絡協議会が設立された。 ・次代の役員やオペレータなどの後継者を確保・育成を課題に掲げる法人が多かった。 ・人材確保への取組は法人間で差が見られたため、各法人での話し合いにより人材確保に向けた取組内容を明確にする必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・集合講座で各法人の人材確保対策策定の支援 ・法人内で対策案の合意形成を支援 ・対策案の実践を支援	○関係機関との役割分担 地域農業普及課；法人連協活動への提案 ＪＡ；集落営農法人での話し合いの推進 農業農村活性化サポートセンター、ＪＡ中央会、アドバイザーの派遣	「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト 集落営農経営高度化アドバイザー派遣事業 集落営農法人等経営体質強化事業
滋賀県	4	法人役員及び法人化の意向のある役員の経営管理能力の向上	H29 ～ 30	担い手育成（経営）	○地域の現状と課題 大津・南部地域では、湖辺周辺の水田地帯では大規模農家への集積がすすんでおり、集積率が5割を超える地帯もある一方で、集落営農法人は18組織の発足にとどまり、大半は転作を主体とする任意組織で役員の高齢化も進んでいる。また、各集落において「人・農地プラン」の検討がされ将来の担い手が特定が進んでいるが、今後の集落の在り方や、地域の活性化を視野に入れたものにはなっていない。 ○目標を達成するための活動方法 今後の地域農業の在り方についての集落での話し合いが行われるように、前年にひきつづき、地域農業戦略指針を活用した取り組みを強化する。昨年度に地域農業に関するデータを収集して一元化し、地域課題の課題に向けた実態把握ができるよう準備が進んだことから、本年度は8集落への個別指導を行う一方で、すでに法人化した集落と法人化の意向のある集落に対して関係機関が連携した集合研修等による働きかけを行い、取組をすすめるモデル集落を育成する。	○関係機関との役割分担 県農業・農村活性化サポートセンター、地域農業活性化推進チーム 大津地域農業センター、湖南地域農業センター 各市戦略推進会議	県）人と地域が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト 国）農業競争力強化農地整備事業、 農地中間管理事業 集落営農経営発展総合支援事業
滋賀県	5	6次産業化計画の実践促進	H28 ～ 30	都道府県が定める分野（6次産業化）	○地域の現状と課題 ・甲賀地域では、延べ39経営体（H28.3.末現在）の総合化事業計画が認定されている。 ・各認定経営体で様々な取組が行われているものの、未だ計画着手に至っていない経営体や販売金額の伸び悩み等経営改善への効果が表れていない状況である。 ○目標を達成するための活動方法 ・法人や集落営農組織等の新規総合化計画作成については新商品（加工方法、規格、単価）等の内容、ターゲットとなる消費者像、販売方法を明確にした作成を行う。 ・認定経営体への個別訪問による聞き取りから課題整理を行う。 課内プロジェクト員による各経営体の販売状況や要望を聞き取り、適切なフォローアップ活動を展開する。 販路拡大が課題の経営体については、県域の販路開拓支援事業を活用する。 ・農商工等のネットワーク（協議会）を構築し、ワークショップを開催して新製品開発や販路拡大等により地域ブランドを確立する。	○関係機関との役割分担 ・県：6次産業化プランナーの派遣 ・市：補助事業等による支援 ・商工会：ワークショップ開催支援	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
滋賀県	6	集落営農組織の経営体質の強化	H28 ～ 30	担い手育成（経営）、土地利用型作物（米、普通畑作物）	○地域の現状と課題 東近江地域には、集落営農法人が126組織ある（平成27年度末時点）。昨年度実施したアンケート調査の結果では、特に、設立間もない法人等で米価の下落が経営を圧迫し収益性を悪化させているほか、高齢化により労働力不足や人材育成で不安を抱える法人が多いことが判明した。 ○目標を達成するための活動方法 ・法人組織の経営体質強化を図るため、経営改善計画の策定を進める。 ・栽培技術の改善および品質と収量の確保を支援し収益向上を図る。 ・法人化に誘導すべき特定農業団体等については、研修会や個別相談を通じて法人化を支援する。	○関係機関との役割分担 地域農業センター担い手部会、市町、JA、農地中間管理機構等と連携し、地域の推進体制・指導体制を確保する	
滋賀県	7	新規就農者の確保・育成	H28 ～ 30	担い手育成（就農）、園芸（野菜、果樹）	○地域の現状と課題 平成26年10月より就農計画の認定制度が県から市町へ移管された。今後は市町との連携を一層密にし、青年就農給付金制度を活用して就農希望者の発掘・育成と早期経営安定を図る必要がある。また、産地化している園芸（特に果樹）の経営モデル策定により積極的な候補者の受入れを行い、新規就農者を育成することが求められている。 ○目標を達成するための活動方法 新規就農支援チームを編成し、就農・経営・技術・市町担当が密接に連携し、一貫した支援体制を構築する。 ①技術・経営管理能力の向上による新規就農者の早期経営安定 ②就農候補者の主体的な取組による就農計画策定 ③果樹産地における就農候補者の受入れ体制および遊休農地保全管理制度の確立	○関係機関との役割分担 市町・JA・（NPO法人愛の町エコ倶楽部）：各市町の就農支援連携協議会において就農相談の共有化、就農計画の検討、就農関連情報の提供、就農後のフォローアップを図る	
滋賀県	8	農村集落の仕組み作りに向けた話し合いと実践活動	H28 ～ 30	担い手育成（経営）	○地域の現状と課題 湖東地域の農業は、大規模個別経営体への農地集積や集落営農組織の法人化など、地域農業の担い手として活動が行われている。しかし、農業者の減少や土地持ち非農家の増加により、農業への関心が薄れ、担い手不在による農地の荒廃が懸念されている地域も増えている。 そこで、地域農業戦略指針に基づき、集落での課題解決に向けた話し合いと実践活動により、農業農村の維持発展を図る必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・市町が開催する農業戦略会議で関係機関と情報やデータの共有化を図り、対象を整理する ・集落組織の役員会に出向き、話し合いに向けた誘導を図る ・現状把握や目指す姿を描くための話し合いを行う ・集落住民に対して役員から目指すべき姿を説明し実践に向けた合意を得る	○関係機関との役割分担 市町：連携会議の開催、啓発場面の設定 JA：農業組合長会や農談会での連携	
滋賀県	9	担い手の農業と農村を守る仕組みづくり	H28 ～ 30	担い手育成（経営）	○地域の現状と課題 担い手の規模拡大が進み、大規模経営体が増加している一方、高齢化や米価低迷により総農家数は減少している。また、土地持ち非農家の増加により農業への関心が薄れ、集落機能が低下している。また、中山間地では過疎化が進み、耕作放棄地や野生獣の被害が拡大して集落の存続も危ぶまれている地域がある。 このように農業・農村を取り巻く環境が大きく変化していく中で、担い手を主体とした地域農業の発展と活力ある農村づくりが課題となっている。 ○目標を達成するための活動方法 集落の話し合いを通して、地域の担い手を明確化し、集落がこれらの担い手を支える仕組みづくりを誘導する。また、個別経営体や集落営農組織に農地を集積・集約することで農業生産の効率化を進める一方、生産基盤は獣害対策や畦畔除草などの共同作業実施により担い手の農業を支える仕組みづくりを誘導する。また、集落の話し合いや共同作業実施を通して、次世代の人材育成を進めていく。 定期開催している市行政、JAとの連絡会議で選定した重点地域において、関係機関連携のもと、推進していく。	○関係機関との役割分担 市：人・農地プラン関連事業の推進、農村まるごと保全向上対策（多面的機能支払交付金）の推進 JA：農地利用調整、個々の農業者との連絡調整	
滋賀県	10	水田野菜産地の育成	H28 ～ 30	園芸（野菜）	○地域の現状と課題 湖北地域は水田率が高く、水稻・麦・大豆による土地利用型経営に特化しているが、米価の低迷により農家所得が低減しており、経営安定を図ることが課題となっている。 ○目標を達成するための活動方法 キャベツ・ブロッコリー・カボチャ・タマネギなど水田野菜を推進するため、作業機械を導入の上、機械化一貫体系を確立し、また暗渠等による排水対策を進める。	○関係機関との役割分担 JA：栽培推進、集出荷体制の整備、作業機械の整備	産地パワーアップ事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
滋賀県	11	マキノ地域での広域的な 営農体制の設立	H28 ～ 30	担い手育成（経営）	○地域の現状と課題 マキノ地域では、他地域と異なり、ＪＡサポート事業体がなく、地域で高齢化等で担い手不在となった農地については、近隣の農家や他集落の大規模農家により営農がcaらうじて続いているが、今後同様な農地が多数出た場合に、受皿となる組織がない。 ○目標を達成するための活動方法 ・ＪＡサポート事業体の設立検討 ・既存の担い手を中心とした地域ネットワーク体制の設立検討	○関係機関との役割分担 県：情報の提供 市：農家、農地情報の提供 ＪＡマキノ：ネットワーク事務局 サポート事業体設立	
京都府	1	清造原料米「京の輝き」の生産拡大	H28 ～ 30	土地利用型作物（米）	○地域の現状と課題 ・平成24年に試験生産を開始、酒造好適性を維持しつつ、収量確保と、省力化を実現する栽培方法の確立が望まれている。 ・水田農業を支える品目として、加工用米としての作付けに限定し、酒造用原料として需要を満たすようすすめていくことが重要。 ○目標を達成するための活動方法 ①実需者（酒造組合）から期待が高い品種であることや酒づくりに適する栽培方法を資料にし、講習会、巡回などを通じて生産者へ周知、理解を図る。 ②省力安定生産のため、研究機関と連携して「京の輝き」に適した専用肥料の開発と導入を提案する。 ③生産された米の品質を調査し、各生産者へフィードバックを行う。 ④実需者（酒造組合）と生産者の交流をはかり、生産者の意識向上をはかる。 ○活用する普及関連予算 新品種・新技術活用型産地育成支援事業のうち地域コンソーシアム支援事業	○基本技術・新技術の普及 普及指導員は研究員、革新専門員と連携してタスクチームを結成し、技術支援 ○ブランド推進 府（農産課、流通・ブランド戦略課）、産品協会、府酒造連、ＪＡ中央会、ＪＡ全農が連携して、京の輝きを使った清酒の消費拡大のためのPR	
大阪府	1	若ごぼうの生産振興～栽培技術の確立・普及と6産業化で相乗効果をねらう	H28 ～ 30	園芸（野菜・農産物利活用）	■大阪府八尾市を中心に約9ha（出荷量約200 t）で栽培されている若ごぼうは、主に葉柄を食べるごぼうで、府内では春を告げる野菜として好評を博している。 【カシ対策の技術確立と普及】 ○生産面においては「カシ」と呼ばれる生理障害（ピッチング）による減収と出荷調整作業の負担増が重要な課題である。 ○中部農の普及課は試験研究機関と連携した現地調査等による「カシ」発生要因を特定するとともに被覆資材を活用した温度制御による対策技術をモデル展示することによって「カシ」対策の確立及び地域への技術普及を図る。 【未利用部位の活用と6次産業化の推進】 ○販売流通面では、若ごぼうの旬は2月～3月と短いため、通年でPRするには加工品の開発が有効であり、大阪府立環境農林水産総合研究所と連携し、若ごぼうの加工品開発研究を進めてきた。○未利用部位の活用では、複数の個別農業者が若ごぼうの6次産業化を模索しはじめていたが、これら6次産業化の推進には販路開拓とともに、材料となる若ごぼうの効率的な確保が課題となる。 ○若ごぼう葉菜の開発をモデル事例と位置づけて、試作品の市場調査及びパッケージデザインの作成支援、さらに飲食店等に茶葉（粉末）の利用を啓発することにより新たな商品開発につなげていく。また、実需者と原材料供給農家との関係づくりをコーディネートすることにより、地域内で供給体制を構築し、広く情報発信を行う。 ○6次産業化を進める農業者に商談会への積極的な参加を指導し、販路開拓を目指す。	○研究所と連携し、カシ対策と加工技術の確立。 ○飲食店等と連携し、若ごぼう茶葉（粉末）の利用による新商品の開発 ○市、ＪＡ、商工会議所等と連携を図り、原材料供給体制の整備及びPR活動の展開	
大阪府	2	果樹栽培における省力化技術の普及と大規模農家の経営改善	H28 ～ 31	園芸（果樹）	○府内ぶどう産地では、一部大規模農家を中心として後継者が育っており、小規模農家の果樹園等を借り受け、経営規模の拡大も図られている。 ○しかし、果樹栽培では省力化の技術導入があまり進んでおらず、労力軽減を図らない限り、1戸の農家が経営規模を拡大するには限界がある。 ○そこで、各研究機関で開発されている省力化技術を大阪独自で検証し、普及可能と判断した場合は、現場で積極的に普及展開を図る。 ○また、その技術等を活かして、各ぶどう農家の経営規模拡大等に向けた経営戦略マニュアルを作成し、省力化技術の導入により経営改善計画を策定することを目標とする。	ＪＡ、試験研究機関等	
大阪府	3	ビジネスマインドをもつ農業者の育成	H30 ～ 32	経営	大阪府では、「新おおさか農政アクションプラン」として、農業ビジネスマインドを持つ農業者の育成を目標としており、売上げ1,000万円以上の農業者を増やすため、経営強化意欲の高い農業者300名の販売金額を10年間で3割アップ、22億円増を目指すとしている。 そのため、経営強化マニュアルを作成し、府内でリストアップした若手を中心とした経営規模拡大農業者について、その経営強化を支援する。	ＪＡ等	農業経営者サポート事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
兵庫県	1	繁殖成績の向上による生産性向上	H26 ～ 30	畜産	【背景】 ○酪農及び繁殖和牛経営にとって、繁殖成績の善し悪しは経営収支に大きな影響を及ぼす。経営試算を行ったところ、酪農経営では1発情周期(21日)の遅れが、1頭当たり約4万円の収益を損失させ、繁殖和牛経営では約5%の売上減少を招くことが分かった。しかし、繁殖成績が悪い農家にも、受精機会が少ない場合や受精するが受胎率が低い場合など、様々なパターンがあり、それぞれに改善手法が異なるが、それらを数値として把握することが現状では難しいことが分かった。 【活動】 ○当県の企画調整・経営支援部が開発した牛繁殖管理ソフト等を活用し、繁殖管理システムの現地実証を行う。 ○繁殖成績の向上を目指す酪農家及び繁殖農家の問題点を明らかにし、普及指導員等の関係者とともに的確な改善技術を支援する。 ○試験研究機関と連携し、的確な発情発見や受胎率向上の技術開発を行う。	JA、酪農協、家畜共済診療所、開業獣医師、先進農業者、県北部農業技術センター、淡路農業技術センター	-
兵庫県	2	兵庫県産いちじくの競争力強化による西日本一の産地化	H26 ～ 32	園芸(果樹)	【背景】 ○兵庫県産いちじくは消費地に近く、甘くて大果な完熟いちじくとして出荷することにより、市場や量販店から高い評価を得てきた。本県ではいちじくの振興を「ひょうご農林水産ビジョン2025」に位置づけ、生産から販売まで総合的な取り組みによりブランドとして確立し、県産果樹のリーディング品目とするべく推進している。 【活動】 ○生産力の強化 生産力強化のため、推進地域を定め面積拡大を図る。特に、新規就農者や定年帰農者を対象に苗木等の配布により新規植栽を進める。また、事業等を活用し、果樹棚やかん水施設の整備を進める。さらに、面積拡大の阻害要因となる凍害や病害に対する技術開発とその導入普及に努める。 ○安定供給体制の確立及び品質の向上 雨除け施設の導入や凍害対策等、気象の影響を受けにくい栽培管理技術の導入により、品質の向上と安定供給に努める。また、無病で生産性の高い優良苗の供給体制を整備する。 ○実需者ニーズに対応した出荷体制の確立 産地ごとに異なる出荷規格を統一し、量販店が求める県産いちじくのロット確保と単価向上による有利販売を展開する。 ○販売チャンネルの拡大 既存市場への出荷拡大とあわせ、輸出による販路拡大を目指す。また、規格外品の加工品への有効利用による販売拡大を図る。 ○販売促進 消費者ニーズに対応した販売方法の検討と県産いちじくのPR活動強化により販売促進に努める。特にいちじくの機能性を生かした商品開発や購買意欲を促す販売を展開する。	JA兵庫六甲、JA兵庫南、JA兵庫みらい、JA兵庫西、JA淡路日の出、JA全農兵庫、神果神戸青果(株)、姫路大同青果(株)、エム・シーシー食品(株)、県農業技術センター、北部農業技術センター、県農産園芸課、県消費流通課	(国)新品種・新技術活用型産地育成支援事業
兵庫県	3	県産小ギク増産プロジェクトの展開による関西一の産地化	H26 ～ 32	園芸(花き)	【背景】 ○県花き生産関係者による「農技術者会議(花き部会)」において、県内2市場、地域の直売所向けの栽培振興品目として、小ギクを選定した。 【活動】 ○普及センター、市場、JAと連携を図り、重点推進地域の選定、活動支援体制の構築・予算化を行い、生産技術対策、流通販売対策をマニュアル化し、実践活動を展開する。	県農産園芸課、県農業技術センター、JA全農兵庫、県内各JA、JF兵庫県生花市場、姫路生花市場	(国)産地ブランド発掘事業(小ギク新技術産地ブランド発掘事業) (国)国産花きイノベーション推進事業(需要期における国産花きの安定供給実証) H29～
兵庫県	4	土づくり・化学肥料削減を目的とした緑肥利用技術の体系化と地域ブランドの育成	H26 ～ 30	持続可能な農業・鳥獣害対策(環境)	【背景】 ○排水不良等によるヘアーリーベッチの生育不良をはじめ、ヘアーリーベッチを利用した水稲栽培では、異常還元による水稲の生育障害、倒伏や食味低下等が発生し、安定生産ができていない。 ○黒大豆等の産地では、地力消耗に伴う収量・品質の低下が問題となっている。 【活動】 ○農業革新支援専門員が中心となり普及センターによる現地実証ほを設置し、得られた成績を基に水稲の安定生産と良食味を両立する緑肥利用の技術指針を策定する。 ・地域や水稲の作型に応じたヘアーリーベッチ品種や播種時期の選定 ・窒素要求度の異なる水稲品種や土壌肥沃度に応じたヘアーリーベッチすき込み量、すき込み時期の検討等 ○指針に基づいた栽培指導によって各地域でヘアーリーベッチ等を利用した水稲の栽培面積の拡大を図るとともに、兵庫県食品認証制度を活用した地域ブランド米を拡大する。 ○大豆では緑肥による土づくりが収量・品質向上に寄与することを実証し、緑肥利用大豆の栽培面積を拡大する。	JA、JA全農兵庫、雪印種苗(株)、有機稲作研究所、(株)兵庫大地の会、神戸大学農学部、県農業技術センター農産園芸部、(滋賀県大津・南部農業農村振興事務所産普及課)	(国)環境保全型農業直接支払交付金 (県)有機農業経営発展促進対策事業
兵庫県	5	地域ニーズに合った小麦・大豆の省力・低コスト・安定生産技術の実証導入による生産拡大	H26 ～ 30	土地利用型作物(普通畑作物)	【背景】 ○たつの市ではヒガシマル醤油、たつの市集落営農連絡協議会と連携して、醤油醸造用に適した高タンパク小麦・大豆の生産を行っており、実需者ニーズに合った品質、生産量の確保が求められている。小麦ではふくほのかは多収性であるが、タンパク質含有率が低く、大豆ではタマホマシが中粒であるが、タンパク質含有率が低く、収量性も低いことで、品質低下や安定生産ができていない。また、降雨等で過期播種が出来ず、収量低下につながっている。 ○兵庫県では白大豆が1,138ha、黒大豆が1,562haで、収量は100kg/10a程度と低い。白大豆はサチユタカが主体で529haであるが、裂莢しやすく、綿化雑草の発生も目立ちつある。黒大豆は丹波黒が大半を占めるが、運作障害や温暖化等の影響で、収量性の低下や年内出荷が困難になっている。 ○たつの市ささ富農は、中山間地の不整形田の作業受託が増えており、作業性の低下や水管理の確保が問題となっている。 【活動】 ○龍野農業改良普及センターと農林水産技術総合センターが連携して、新品種として、小麦でバン用小麦「せときら」、大豆で高タンパク、多収性大豆「四国10号」、「四国15号」の導入・普及、新技術として、不耕起栽培の試作、四国15号の多収栽培技術の試作・導入を行う。 ○クボタ、農林水産技術総合センター、加古川農業改良普及センターが連携して、大豆の収量向上を目指すため、加古川市八幡宮農組合と農林水産技術総合センター場内で、深層施肥栽培の実証、摘心栽培の実証、吊り下げノズルによる除草剤散布の実証、難裂莢品種のサチユタカ1号の試作を行う。 ○農林水産技術総合センターと龍野農業改良普及センターが連携して、小麦・大豆の不耕起栽培・播種・施肥・除草剤(茎葉処理+土壌処理)同時処理、GPSガイダンス(作業経路誘導)で効率的な作業実証を行う。	県農業技術センター、近畿中国四国農業研究センター、ヒガシマル、高田商店、クボタ、電気化学工業、八幡宮農組合、ささ富農	(国)革新的技術開発・緊急展開事業(先導プロジェクト) (国)実需者ニーズに応じた加工適性と広域適正を持つ大豆品種等の開発 (国)温暖化適応・異常気象対応のための研究開発

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
兵庫県	6	円滑な経営継承による持続的な集落営農法人の育成	H26 ～ 30	担い手育成（経営）	【背景】 ○現在、県下の集落営農組織では安定経営のための法人化が進んでおり、多くの法人が立ち上がっている。（57法人）しかし、これらの法人では、組合長や役員、オペレーターの後継者不足に悩んでおり、組織の継続性に問題がある。 【活動】 ○経営継承（退職金、諸手当導入等）に取り組む法人の経緯や方向性に関する調査を行い、継続できる集落営農組織の体制を明確にし、持続的な組織育成を支援するための経営継承マニュアルを作成する。	各法人営農組織、全農兵庫、兵庫県農業会議、地域担い手育成支援協議会、兵庫みどり公社、兵庫県農業法人協会	（国）農業経営力向上支援事業 （県）集落営農活性化塾開設事業 （県）集落営農後継者育成塾開設事業 （県）集落営農広域パートナーシップ支援事業
兵庫県	7	加工・業務用キャベツ産地の育成	H26 ～ 32	園芸（野菜）	【背景】 ○兵庫県は、土づくりを基本に化学合成肥料・農薬の使用量を慣行から3割以上削減した環境に配慮した農業を「環境創造型農業」と位置づけ、県産農産物の安定供給、環境への負荷軽減及び新たな付加価値創出につなげるため、兵庫認証食品の認証産地の拡大を図っている。しかし、県下のキャベツ栽培における認証産地の面積は、約290haとキャベツ栽培面積約850haの約32%にとどまっている。 一方、野菜増産プロジェクトとして主要品目であるキャベツの増産をめざしており、国、県指定産地を中心に作業省力化や契約による安定収入の確保などが期待できる、加工・業務用キャベツ3万tの生産拡大（H32）を目標としている。 そこで、環境への負荷軽減のみならず、施肥量の低減による低コスト化と省力化を図り、加工業者、実需者と連携し、新たなキャベツ産地の形成をめざす。 【活動】 ○県内の4J Aと全農兵庫、機械メーカー、実需者である食品加工業者と連携し、意見・情報交換会を通して加工業者への安定供給を図る。 ○軟肉部分施肥技術を確認し、環境への負荷軽減のみならず、施肥量の低減による低コスト化と省力化を図る。	J A兵庫六甲、JA兵庫南、JA兵庫西、JAたじま全農兵庫、近畿クボタ、県内食品加工業者、県農業技術センター	（県）野菜産地育成推進事業
兵庫県	8	6次産業化を推進する支援策 県下の6次産業化、農商工連携の推進	H26 ～ 30	6次産業化	【背景】 ○県下の法人格を有する農産物生産・加工組織の多くは、経営管理が甘く、支援体制も弱く、6次産業化や農商工連携が進まない。 【活動】 ○普及指導員とともに経営分析による経営改善指導を徹底し、6次産業化プランナー、商工会、試験研究機関等と連携した指導援助体制を構築するとともに、加工業者、流通販売業者とのマッチングを進め、売れる商品開発や販路拡大を進める。	6次産業化プランナー、各地域商工会、加工業者、流通販売業者、県農業技術センター、北部農業技術センター、ひょうご産業活性化センター、兵庫県食品産業協会	（県）6次産業化普及支援事業 （県）ひょうご元気な「農」創造事業・地域の「宝」生産・流通拡大支援事業 （県）ひょうご五国のめぐみ首都圏販路開拓事業
奈良県	1	カキ「刀根早生」の優良早生系統の導入	H29 ～ 31	園芸（果樹）	○地域の現状と課題 県内のカキ生産者が発見した「刀根早生」の優良早生系統は、従来品種よりも成熟期が1週間ほど早い特徴をもつ。県内カキ産地では「刀根早生」の収穫が10月上中旬に集中するため、供給過多による市場価格の下落や収穫遅れによる品質低下等が問題になっている。このことから、この系統の導入は早期出荷による市場価格の安定や収穫労力の分散が期待される。 ○目標を達成するための活動方法 ・優良早生系統の特性調査 ・優良早生系統の苗木（大苗）生産支援 ・優良種木の確保 ・優良早生系統の高接ぎ一挙更新技術の実証展示園設置	○県 ・当系統の特性調査 ・生産者団体等への当系統の周知と技術支援 ○生産者団体 ・実証展示園の管理 ・優良種木の確保 ○JAならけん ・流通販売対応	（県事業） リーディング品目支援事業
奈良県	2	イチゴ新系統の品種化とその普及による産地活性化	H30 ～ 34	園芸（野菜）	○地域の現状と課題 県内では既存の県育成品種「アスカルビー」「古都華」を中心に「ゆめのか」「紅ほっぺ」「かおり」など多品種のイチゴが栽培され、各品種の特徴に応じた多様な流通が行われている。このうち、JA共販の主力である「アスカルビー」は果汁が多く果実が柔らかい特徴から、春先の品質低下が課題となっている。 これらに対して、県研究開発センターで育成された新規有望系統がH29年度末時点で3系統選抜されている。これらの品種化を支援するとともに、生産現場に速やかに普及させ、イチゴ産地の活性化をはかる。 ○目標を達成するための活動方法 ・各栽培様式での現地試験圃場における栽培特性調査と評価 ・有望系統の品種化に関する支援 ・新品種の特徴を活かせる販売・流通のコーディネート	○関係機関との役割分担 ・革新支援センター（県域での連絡調整） ・振興事務所（現地調査、生産者評価の取りまとめ） ・農研センター（原親苗管理、品種登録） ・JAならけん（市場性評価等） ・生産者団体（栽培試験）	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
和歌山県	1	次世代につながる下津みかん産地への取り組み ～将来ビジョン共有化による魅力向上～	H30 ～ H32	果樹、就農、経営	○地域の現状と課題 ・海南市下津町は、歴史ある貯蔵みかん産地。個選農家が多く、産地全体として共通認識を持つことが難しく、将来を見据えた取組に至りにくい。 ・急傾斜地が多く、収穫運搬に労力がかかるうえ、省力化も進みにくい。そのため、援農や新規就農者を確保するために働きやすい園地づくりが必要。加えて、農業後継者や季節労働力が減少する中、新規就農の受け皿となる体制整備も必要。 ・主力品種の「林温州」が浮皮になりやすいため、優良系統の選抜も急務。 ○目標を達成するための活動方法 ・産地の方向性の共有化（将来ビジョンの検討、実行計画の策定） ・新規参入・継承しやすい魅力ある園地づくり推進（モデル園地の設置、優良系統の普及） ・選ばれる産地の体制づくり（担い手育成の受け皿組織の整備、研修受入サポーターの育成）	ＪＡながみね、海南市、果樹試験場、ＪＡ農業振興センター ・主な役割分担 ＪＡ：ビジョン作成の助言・実践、モデル園の選定、優良系統の普及 ＪＡ農業振興センター：ビジョン作成及び就農支援体制づくりの助言・協力	
和歌山県	2	GAP推進による安全安心農産物産地の確立	H30 ～ H32	生産工程管理、持続可能な農業	○地域の現状と課題 ・GAP取組は、一部の生産者に限定され、認知度も低い。 ・認証取得費用が高額。国際水準認証の取得に向けたノウハウが不足。 ○目標を達成するための活動方法 ・GAPの啓発・実践（研修会、事例調査、GAPの実践） ・認証取得支援（指導員育成研修、取得意向調査、補助事業活用支援、ノウハウ集作成）	那賀地方有機農業推進協議会、紀ノ川農業協同組合、ＪＡ紀の里 ・主な役割分担 那賀地方有機農業推進協議会、紀ノ川農協：県版GAPの推進・実践、補助事業の活用 ＪＡ：県版GAPの推進、指導員育成	(国)GAP拡大推進加速化事業
和歌山県	3	省力化と新品種導入による柿産地の振興	H30 ～ H32	果樹	○地域の現状と課題 ・柿産地では出荷集中による価格低迷が課題。出荷集中を是正するため、新たな品種の導入や輸出推進が必要。 ・担い手の減少や高齢化により労働力が不足。結果、管理不足園や耕作放棄園が増加。 ○目標を達成するための活動方法 ・新品種「紀州てまり」の導入推進及び柿輸出への取組支援（栽培試験、生育調査、試食会、販売方法の検討） ・省力品目の導入推進（管理方法の検討、生育調査、需要調査）	ＪＡ紀北かわかみ、かき・もも研究所 ・主な役割分担 ＪＡ：事例選定、栽培技術の推進、輸出の取組	(県)果樹産地競争力強化総合支援事業
和歌山県	4	柑橘産地における持続可能な農業経営の確立	H30 ～ H32	果樹、経営	○地域の現状と課題 ・柑橘産地では高齢化や担い手不足により家族労働力が減少。地域内外からの労働力確保も困難になりつつある。共選組合の運営も将来的に人材不足が懸念。 ・年末用果実の需要が高いため、果実品質と出荷量の確保が必要。 ○目標を達成するための活動方法 ・労働力確保及び作業改善（労働力確保状況調査、モデル指標の作成、労働力受入体制の構築） ・年末出荷用果実の高品質生産維持（有望品種「きゅうき」及び浮皮軽減技術の調査、栽培マニュアル作成、研修会） ・法人化、農業経営力の高い人材の育成（農業塾、法人支援）	ＪＡありだ、和歌山大学、果樹試験場 ・主な役割分担 ＪＡ：浮皮軽減技術の推進 大学：労働力受入体制づくりの助言、実態調査の実施	(国)農の雇用事業、(国)次世代人材投資事業、(国)新品種・新技術の確立支援事業、(国)果樹経営安定対策事業、(国)農業経営発展サポート事業、(県)みかん厳選出荷促進事業
和歌山県	5	集落ぐるみで取り組む柑橘産地の獣害対策	H30 ～ H32	果樹、鳥獣害対策	○地域の現状と課題 ・有田地方で野生鳥獣による農作物被害は10年前に比べると1.8倍に増加。侵入防止柵設置等個々で対策を講じることが多く、集落での取組意識が薄い。また、有害捕獲はハンターへの依存度も高い。 ・イノシシやシカを食べる習慣がほとんどなく、捕獲鳥獣を有効活用されていない。 ○目標を達成するための活動方法 ・新開発捕獲装置の普及（モデル園の設置、捕獲装置効果の検証、研修会） ・集落での組織体制の確立（研修会、わな免許取得推進、アンケート調査） ・捕獲鳥獣の資源化（自家消費啓発、活用方法の検討、飲食店への利活用促進）	果樹試験場 ・主な役割分担 果樹試験場：効果的な捕獲方法の助言	(国)鳥獣被害防止総合対策事業、(国)中山間地域等直接支払制度、(県)農作物鳥獣害防止総合対策事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
和歌山県	6	新病害虫や梅干し生産への特化のリスクに強い梅産地づくり	H30 ～ H32	果樹	○地域の現状と課題 ・ウメ産地において新害虫（クビアカツヤカミキリ）の侵入被害を最小限に食い止めるため、早期発見と初期段階の防除対策の確立が重要。また、地域一体となって対応できる体制づくりも望まれている。 ・ウメの有望品種「露西」で新病害が発見され、まん延防止対策の確立が急務。 ・梅干しの販売価格は、需要や在庫状況、生産量等の要因で大きく変動。青ウメの出荷比率を増やすなど梅干し生産特化型から複合経営による経営安定化を目指すことが必要。 ○目標を達成するための活動方法 ・新害虫（クビアカツヤカミキリ）の侵入警戒（巡回調査、協議会の設置、防除対策の検討） ・「露西」の生産振興（新病害検定技術の確立と検定、まん延防止技術の検討と実証、改権による導入推進） ・青ウメの収穫労力省力化技術の開発・普及（低樹高化技術実証ほの設置、現地検討会） ・有望品種「翠香」による梅干し以外の需要開拓（実証ほの設置、栽培方法の検討、栽培マニュアルの作成、新加工品開発支援）	JA紀州、市町、うめ研究所 ・主な役割分担 J A：対策協議会の運営支援、新害虫警戒への啓発、「露西」の導入推進、モデル園の選定	(国)果樹経営安定対策事業
和歌山県	7	気象条件等に対応した果樹産地の振興	H30 ～ H32	果樹、6次産業化	○地域の現状と課題 ・ウメ産地において温暖化の影響による開花期の天候不順によって受粉が不安定となり、収量低下が問題。 ・品種構成が「南高」に偏重。需給状況で加工用原料梅の価格変動が大きいため、リスク分散できる品種の導入が必要。 ・西牟婁地方の柑橘生産では、10月の高温、長雨による品質低下とそれに伴う価格低下が課題。9月中旬に収穫可能で食味、品質のよい果実生産が望まれている。 ○目標を達成するための活動方法 ・「南高」の摘心栽培推進による着果安定（実証ほの設置、現地検討会、摘心処理・剪定研修会） ・「古城」着果安定対策の検討及び実証（人工授粉技術の実証、有望授粉品種の開花期調査と選抜検討） ・「橙高」の導入推進及び加工品開発（実証ほの設置、現地検討会、加工品開発の検討） ・「YN26」導入推進（実証ほの設置、研修会、高品質生産マニュアルの作成）	JA紀南、田辺市、うめ研究所 ・主な役割分担 J A：栽培技術の普及、新品種の導入推進、加工品の試作	(県)農林水産業競争力アップ技術開発事業
和歌山県	8	新規就農者の育成を核としたイチゴの産地育成	H30 ～ H32	野菜、就農	○地域の現状と課題 ・東牟婁地域のイチゴ栽培の歴史は古く、地場市場の評価も高いが、需要に生産が追いついていない。 ・平成23年の大水害や台風被害で生産者は激減したが、近年、イチゴ栽培希望の新規就農者や就農相談が増加し、基礎技術の習得が急務。 ・イチゴ定植後の炭そ病発生による欠株、うどんこ病の発生等による収量低下も課題。 ○目標を達成するための活動方法 ・新規栽培者の確保と育成（就農プログラムの作成、支援体制づくり、セミナーや現地検討会の実施） ・栽培技術の向上（実証ほの設置、適正防除技術の検討、適正摘花の推進） ・生産体制整備の推進（耐風性ハウス及び高設栽培施設の導入推進、説明会の実施）	J Aみくもの、市町村 ・主な役割分担 J A：補助事業及び防除技術の推進、トレーニングファームの運営	(国)次世代人材投資事業、(県)野菜花き産地総合支援事業